

(1)償却資産申告書申告の記入について

賦課期日（毎年1月1日）現在において、事業の用に供することができる資産で、次に掲げる資産も課税の対象となりますので、申告漏れの無いように注意してください。

- ① 償却済み（耐用年数が経過したもの）資産でも事業の用に供されているもの
- ② 建設仮勘定で経理されている資産及び簿外資産
- ③ 一時的に未稼働・遊休の状態にある資産でも、いつでも稼働しうる状態にあるもの
- ④ 割賦購入資産で、割賦金を完済していない資産であっても、すでに事業の用に供されている資産
- ⑤ 耐用年数が1年未満又は取得価格が10万円未満の償却資産であっても、個別に減価償却しているもの

申告にあたっての注意点

- ※ 前年度と資産の状態が変わらない場合、廃業・解散等の時もその旨記入の上、申告が必要です
- ※ 度において課税標準額が免税点未満（150万円未満）の場合や、本年度が免税点未満（150万円未満）になると思われる場合でも、申告が必要です
- ※ 申告年の1月1日に取得した資産は申告年から記入が必要ですので、注意して下さい。
- ※ リース資産の納税義務者は、原則としてその資産の所有者であるリース会社になり、リース会社に申告義務が生じますが、リース期間経過後に、所有権が賃借人に移転することが当初から決まっているリース資産は賃借人に申告義務が生じます。

1.所有者住所

住所(又は納税通知書送達先)及び電話番号を正確に記入し、ふりがなを付してください。

2.所有者氏名

氏名を記入し、ふりがなを付して押印してください。なお、所有者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記入し、社印及び代表者印を押印してください。屋号があれば記入してください

3.事業種目(資本金等の額)

事業の種目を具体的に記入してください。また、法人にあっては、資本金又は出資金等の金額も記入してください。

4.事業開始年月

個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は、当該法人の設立年月を記入してください。

5.この申告に回答する者の係及び氏名

この申告について回答される方の係名、氏名及び電話番号を記入してください。

6.税理士等の氏名

経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。

7.～13.短縮耐用年数の承認等

各項目の有無等について、該当する方を○で囲んでください。

14.市(区)町村内における事業所等資産の所在地

須崎市内における事業所等資産のある場所の住所を記入してください。何箇所にもあるときは、“外〇件”というように記入してください。

15.借用資産(有・無)

借用資産の有無について該当する方を○で囲んでください。なお、借用資産がある場合は、その資産名称と貸主の氏名を記入してください。

16.事業所用家屋の所有区分

事業所用家屋の所有区分について該当する方を○で囲んでください。

17.備考

- ・法人成り・事業廃止・合併等の変更がある場合は、その内容と変更年月を詳しく記入してください。
- ・以前に申告されたことがある方で、申告前年1月2日～申告年1月1日期间に増減がない場合は『増減なし』と記入して、表紙のみ提出してください。
- ・今回初めて申告される方で、須崎市内に該当する資産がない場合は、『該当資産なし』と記入してください。
- ・既存の資産の耐用年数等の訂正がある場合は、『耐用年数変更あり』等の記入をしてください。
- ・その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となるべき事項

取得価額

(イ)前年前に取得したもの

前年前に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。(この額は前年度の申告書の(ロ)の欄の額と同じです。)

(ロ)前年中に減少したもの

前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。(この欄の合計額は種類別明細書(減少用)の取得価額の合計額と同じです。)

*減価償却による減少額ではありません。

(ハ)前年中に取得したもの

前年中に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。(増減申告の場合、この欄の合計額は種類別明細書(増加資産用)の取得価額の合計額と同じです。)

(ニ)計

((イ)前年前に取得したもの) - ((ロ)前年中に減少したもの) + ((ハ)前年中に取得したもの) によって算出した取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。

平成 25 年度 償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

平成 25 年 1 月 25 日 須崎市長 殿

※所有者コード

1 住所 785-8601 須崎市山手町1番7号 (電話 0889-42-1291)

2 氏名 せいむいんさつ かぶしがいは 税務印刷株式会社 代表取締役 須崎太郎 (屋号)

3 事業種目 印刷業 (資本金等の額) (100 百万円)

4 事業開始年月 昭和 63 年 4 月

5 この申告に回答する者の係及び氏名 土佐 花子 (電話 0889-42-1291)

6 税理士等の氏名 税理士 高知 一郎 (電話 0889-42-2311)

7 短縮耐用年数の承認 有・無 ()

8 増加償却の届出 有・無 ()

9 非課税該当資産 有・無 ()

10 課税標準の特例 有・無 ()

11 特別償却又は圧縮記録 有・無 ()

12 税務会計上の償却方法 (定率法) (定額法) ()

13 青色申告 有・無 ()

14 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 ① 須崎市山手町1番7号 ② 須崎市西古市町6番15号

15 借用資産 (有) (無) () 海洋リース(株) 須崎市浦内東分 2688 TEL 0889-49-0200

16 事業所用家屋の所有区分 ① 自己所有 ② 借家 ()

17 備考 (添付書類等)

資産の種類	前年前に取得したもの (イ)		前年中に減少したもの (ロ)		前年中に取得したもの (ハ)		計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
構築物	7	783	1	000	1	650	8	433
機械及び装置	6	5	2	909	1	800	6	4
船舶								
航空機								
車両及び運搬具								
工具、器具及び備品	1	285	330	000	250	000	1	205
合計	7	4	4	239	3	700	7	4

電算処理方式により申告される方以外は記載しないでください。

(2) 種類別明細書（増加資産・全資産用）の記入について

申告前年1月2日～申告年1月1日までに新たに取得した資産及び申告年1月1日以前に取得していたが、申告漏れとなっていた資産について記入してください。
ただし、初めて申告される方は、申告年1月1日現在で所有している資産を全部記入してください。

資産の種類
資産の種類に記載するは下の表のとおりです。

番号	資産の種類
1	構築物
2	機械及び装置
3	船舶
4	航空機
5	車両及び運搬具
6	工具、器具及び備品

取得年月
資産を実際に取得した年号・年・月を記入してください。
なお、年号は、「1.明治」「2.大正」「3.昭和」「4.平成」の数字で記入してください。
*企業内移動の場合も、当初資産を取得した年月を記入してください。
ただし、1月1日に取得した場合は、その前年の12月を取得年月としてください。

課税標準の特例(率・コード)
次の例のように記入してください。
(例) 1/12の特例 → 112
2/3の特例 → 203

増加事由
資産が増加したことについて、該当する増加事由の番号を○で囲んでください。

番号	増加事由
1	新品取得
2	中古品取得
3	移動による受け入れ
4	その他

種類別明細書（増加資産・全資産用）

資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	課税標準額	摘要
01	アスファルト舗装工事	1	4 24 4	1,650,000	1.0		
02	製本用機械	1	4 17 8	1,800,000	7.0		
03	パソコン	1	4 20 11	250,000	4.0		申告 もれ
小計			3	3,700,000			

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他がそれぞれに○印を付けてください。

資産の名称等
資産の名称及び規格等を記入してください。

数量
資産の数量を記入してください。

取得価額(イ)
当該資産の取得価額を記入してください。
なお、「取得価額」は、資産を取得するために実際に支出した金額又は通常支出すべき金額（手数料・据付費等事業の用に供するために直接要した費用を含む）を記入してください。
また、圧縮記帳は認められませんので、実際の取得価額を記入してください。

耐用年数
「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」別表第1、別表第2、別表第5及び別表第6に掲げる耐用年数を記入してください。（法人税・所得税の申告に用いる耐用年数です。）
なお、中古資産について、見積耐用年数によってはその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によってはその耐用年数を記入してください。
*短縮耐用年数を適用している場合は、必ず「耐用年数の短縮の承認通知書」の写しを添付してください。

電算処理方式により申告される方以外は記載しないで構いません。

摘要
①課税標準の非課税が適用されると思われる資産については、赤色で『非課』と記入してください。
②課税標準の特例が適用されると思われる資産については、赤色で『特例』と記入し、その適用条項(例：法349条の3第1項)も記入してください。
③割賦販売資産等法第342条第3項の規定の適用がある資産については、その旨の表示と売主の名称等を記入してください。
④耐用年数の変更があった場合にはその旨を記入してください。
⑤短縮耐用年数を適用している資産についてはその旨を記入してください。
⑥増加償却を行っている資産についてはその旨を記入してください。
⑦その他当該資産の価格の決定にあたって必要な事項があればその旨を記入してください。

「償却資産申告書」の取得価額欄、前年中に取得したものの(ハ)の合計額と同額になります。

(3) 種類別明細書（減少資産用）の記入について

申告前年1月2日～申告年1月1日までに売却、移動等により減少した資産を全部記入してください。

取得年月
前年中に減少した資産を実際に取得した年号・年・月を記入してください。
なお、年号は、「1.明治」「2.大正」「3.昭和」「4.平成」の数字で記入してください。

取得価額
前年中に減少した資産の取得価額を記入してください。
なお、資産の一部が減少した場合は、当該資産の減少した部分に対応する取得価額を記入してください。

平成 25 年度

種類別明細書(減少資産用)

行番号	資産の種類	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分		摘要
					年	月	日				1 売却	2 減失	
01	1		コンクリート舗装	1	3	6	7	1,000,000	5		1・2・3・4	①・2	
02	2		印刷機	1	4	1	9	2,909,520	10		①・2・3・4	1・②	2台のうち1台を売却
03	6		エアコン	1	4	0	4	330,000	6		1・2・3・4	①・2	
				小計	3			4,239,520			1・2・3・4	1・2	

資産の種類
資産の種類に記載するは下の表のとおりです。

番号	資産の種類
1	構築物
2	機械及び装置
3	船舶
4	航空機
5	車両及び運搬具
6	工具、器具及び備品

資産の名称等
前年中に減少した資産の名称及び規格等を記入してください。

数量
前年中に減少した資産の数量を記入してください。

減少の事由及び区分
当該償却資産が減少した事由とその区分について該当するものの番号をそれぞれ〇で囲んでください。

耐用年数
当該資産の耐用年数を記入してください。
申告年度
当該資産について最初に申告した年度を記入してください。

摘要

①当該資産が減少した事由について、「1.売却」にあつてはその売却先の名称等を、「2.減失」にあつてはその減失の理由等を、「3.移動」にあつてはその受け入れ先の所在地等を、「4.その他」にあつてはその減少の事由等を記入してください。

②減少の区分が「2.一部」に該当する場合には次の例のように記入してください。
(例) 当初取得価額150万円(数量5)のうち60万円(数量2)分減少

③その他当該資産が減少したことについて必要な事項を適宜記入してください。

「償却資産申告書」の取得価額欄、前年中に減少したものの(口)の合計額と同額になります。